

保護者や地域の皆様へ

学校教育活動再開、子どもの安全・安心を第一に岡村小スタイルを探りながらていねいに進めます。

校長 齋藤 有厚

3ヶ月に及ぶ臨時休業の間、テレビや新聞等、新型コロナウイルス感染症等に関わる記事に、注目してきました。学校教育に関わる内容も多く、本校の教育活動へどう活かすことができるだろうか、悩む毎日でした。新年度に入り、家庭訪問・家庭学習の配布、週末のメール配信、毎日の運動場開放、今週の家庭への電話連絡等、本校の状況に応じた臨時休業期間の取組スタイルを求めた3ヶ月間でもありました。いずれにしても、各ご家庭が感染防止・拡大防止の行動基準を遵守してくださったことで、地域に感染情報はなく、学校教育活動再開の日を迎えることができました。保護者の皆様、並びに、地域の皆様に深く感謝します。

学校教育活動は、6月1日（月）から再開となりましたが、感染症の第2波等、今後も心配な状況は変わりません。引き続き、感染防止・拡大防止の行動基準の遵守（新生活様式への移行）をお願いします。学校としても、横浜市教育委員会からの指導を真摯に受け止め、本校としての安全対策等のスタイル（具体的な方針・取組）を探しながら、ていねいに教育活動を進めます。すでにPTA役員の皆様には、学校再開のお手伝い（登校時の手洗い指導補助）をお願いしました。子どもたちの安全を保つために、保護者様の応援が必要です。6月中旬の学校再開第二期（6月15日～30日）には、教育サポート事業を広げること検討しています。メール等でご案内させていただきます。ご理解・ご協力のほど、よろしくお願いします。

さて、先日、朝日新聞 2020.5.28（木）に、以下のような記事が掲載されていました。専門家による1000以上の発症例を分析・考察したものであり、貴重な知見だと受け止めました。紹介させていただきます。

コロナ休校「感染防止の効果薄」～小児学会「心身へのデメリット大きい」～

新型コロナウイルス対策として、多くの自治体で続いた学校の休校や保育施設の休園について、日本小児科学会が「感染防止効果は乏しい一方、子どもの心身に及ぼすデメリットが大きい」などとする報告をまとめた。同会の予防接種・感染症対策委員会が、国内外での感染事例や論文などを分析した。

取りまとめに関わった長崎大学の森内浩幸教授は「情報が少なかった当初の休校措置を否定するものではない」としながらも、「子どもや保護者に及ぼした影響も考慮し、慎重に判断すべきだ」とする。

報告によると、子どもが感染した場合、多くは経過観察や対症療法で十分な軽症だった。その上で、インフルエンザと異なり、学校や保育施設で子どもが感染源となった集団感染はほとんどなく、**子どもの感染例は親から感染したケースが大半だ**と指摘している。

例えば、4月に富山県の小学校で教師と児童計5人の感染が判明したが、感染者が校外で私的に交流していたことなどから、校内で広がったとは考えにくかった。**子どもはウイルスに感染しにくく、感染してもウイルスの排出が少ないことが考えられるという。**

一方で、**休校で教育機会が奪われたり、屋外での活動や社会的な交流が減少したりといった影響が大きい**ことを強調する。抑うつ傾向の子どもが増えると推測される中国のデータがあるほか、家庭内暴力や虐待リスクの増加も懸念される。**「子どもたちにとってはウイルスが直接もたらす影響より、休校措置などによる健康被害が大きくなりかねない」と指摘している。**（中井なつみ）

太字及びアンダーラインは、私が強調した箇所です。学校教育活動再開で、最も求められることは「学校がクラスター（集団感染）にならないこと」「戻ってきた子どもたちの日常を取り戻すこと」です。改めまして、学校は、その二つの実現のために最善（*岡村小スタイルの構築と実践強化）を尽くします。

保護者の皆様のご理解とご協力、よろしくお願いします。

※現時点での「*岡村小スタイル」…校門での検温、新生活様式の指導及び管理、校内の消毒、子どもの心身を育む教育実践など。